startiaholdings

特集

新中期経営計画
NEXT'S 2025

Business Report

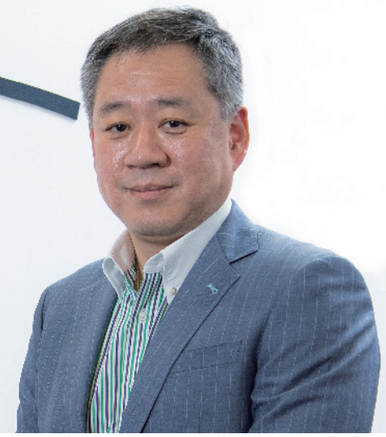
2020年3月期｜2019.4.1～2020.3.31

スターティアホールディングス株式会社

証券コード：3393

startia

最先端を、人間らしく。

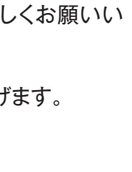


スターティアホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者
本郷 秀之

代表の本郷の動画メッセージが
ARで簡単にご覧頂けます。

STEP1
スマートフォンのカメラで
QRコードを読取り
WEBカメラを立ち上げる。
または、以下URLをご入力
いただき、WEBカメラを
立ち上げる。

STEP2
WEBカメラを上部の
本郷の写真にかざす
動画をお楽しみ下さい



https://www.less-ar.com/be52e7ef-9a32-4905-8df1-064f4b694dce

LESSAR
スターティアラボ社のLESSARの技術を利用しております

トップメッセージ

サブスクリプションモデルに経営資源を集中し、デジタルマーケティング分野におけるアジアNo.1のシェアを目指します

株主の皆様には、日頃より当社グループへのご理解と共に厚いご支援を賜り心より御礼申し上げます。

当社は2020年2月21日をもちまして創業25周年を迎えることができました。1996年の創業当初から、ITソリューション分野でお客様第一の姿勢を追求し、時代のニーズにあったサービスを提供・提案し続け、お客様からの信頼を獲得してまいりました。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、多くの関係者の皆様方のご芳情とご協力の賜物と心より御礼申し上げます。

この度、当社グループは上場以来初めてとなる5ヵ年の中期経営計画「NEXT'S 2025」を策定いたしました。一部のIT関連需要の低迷を背景に設備投資を先送りする動きがみられる一方で、人手不足を背景とした自動化、省力化への投資、昨今のクラウドファーストやDX（デジタルトランスフォーメーション）への関心が高まり、市場は大きく成長しております。このような事業環境のもと、デジタルマーケティング関連事業においてはSaaS型のサブスクリプションモデルに大きく舵を切り、戦略的投資による開発体制の強化並びに、ブランド強化を推進し、中長期的な高収益化成長とデジタルマーケティング分野におけるアジアNo.1のシェア獲得を目指してまいります。また、ITインフラ関連事業においては商材と販売エリアのさらなる拡充を進めオーガニック成長を遂げてまいります。

当社グループは、IT業界における時代の変化に乗り遅れることなく事業やサービスにおけるDXを展開すると共に、社内業務環境においてもDXを推進し業務効率化による生産性向上に取り組み、企業価値向上に努めるべく中期経営計画を実行してまいります。今期、来期の計画をご覧になりますと物足りなさを感じられるかもしれませんが、着実に成果を出していきますので、今後の中長期に亘る成長を楽しみにしていただき、長い目で応援をよろしくお願いいたします。

株主の皆様におきましては引き続きご期待いただくと共に、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

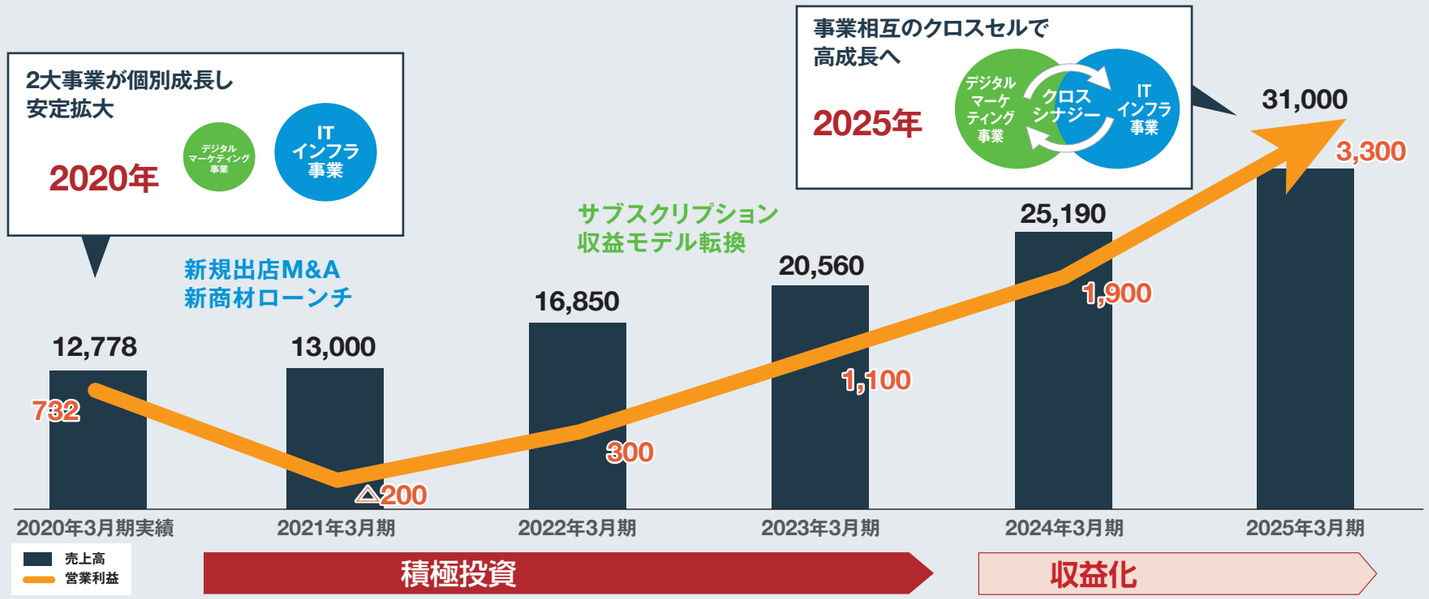
中期経営計画「NEXT'S 2025」策定につきまして

売上CAGR20%以上、ROE10%以上を達成し、時価総額500億円を目指す

デジタルマーケティング事業は今回を機に一気にサブスクリプションモデルへ転換していき、収益で5年後にはデジタルマーケティング事業がITインフラ事業を超える計画です。その結果、中期経営計画の最終年度である2025年3月期には、デジタルマーケティング事業で獲得した顧客とITインフラ事業で培ってきた顧客をクロスセルすることを目論んでおり、そのクロスシナジーによる成長を今後5年間で確立させようと考えております。既に2.5万社の中小・中堅企業のお客様を擁するITインフラ事業で得た利益をデジタルマーケティング事業へ積極投資を行い、中長期的にITインフラ事業のお客様にも横展開を行ってまいります。そして、日本国内のみならず、アジア市場へもデジタルマーケティング事業を展開し、デジタルマーケティング分野のアジア市場におけるシェアNo.1を目指していきたいと考えております。そのための当社グループの重要指標といたしましては、2025年3月期の売上CAGR(売上高年平均成長率)20%以上を目指すと共に、社内のDXを加速させ、生産性の高い組織体制でROE10%以上を実現することにより、時価総額500億円を目指し企業価値を高めてまいります。

グループ全社

サステナビリティ経営・SDGsの実現を前提に、変革と成長の2軸でさらなる進化を目指す



2025年3月期

デジタルマーケティング事業

売上高
8,100百万円

セグメント利益
1,700百万円

ITインフラ事業

売上高
22,700百万円

セグメント利益
1,600百万円

中期経営5ヶ年計画「NEXT'S 2025」について概要をお話致します。

当社グループが5ヶ年の経営計画を掲げるのはこれが初めてです。この中期経営計画「NEXT'S 2025」の策定にあたっては、当社グループ独自の強みを活かすべく社内で幾度となく議論と計算を積み重ねました。

今回の計画といたしましては、サスティナビリティ経営とSDGsの実現に向けて、「イノベーション」と「成長」という2つの軸をもって、事業やサービスを通して中小・中堅企業のお客様におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を展開すると共に、お客様だけでなく当社グループの社内環境においてもDXを進め、変革により新たな価値を生み出してまいります。

また、2つの主力事業の内、デジタルマーケティング事業では、従来はフローモデル(売り切り型)とサブスクリプションモデル(継続課金型)を併用して事業を展開してまいりましたが、今期からサブスクリプションモデルに完全転換し中長期に向けた高収益化成長を達成していきます。日本国内はもちろん、アジアにおいてもデジタルマーケティング分野のシェアNo.1を目指してまいります。

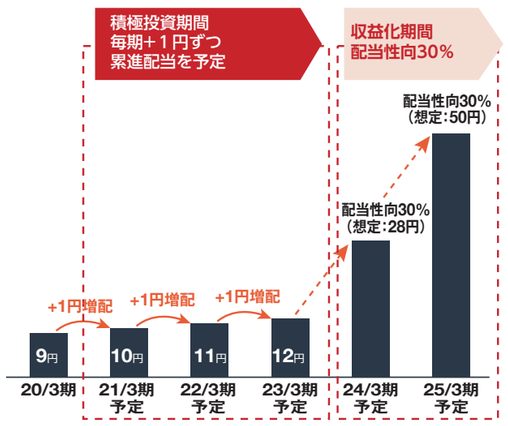
一方、ITインフラ事業においては、新規出店とM&Aにより顧客基盤を拡充し、新たな商材の導入も進め、オーガニック成長を実現してまいります。

スターティアグループとして自信を持って本計画に取り組んで参ります。株主の皆様におかれましては、ご支援の程お願い申し上げます。

当社は長期的に安定した配当を行っていくことを基本方針としており、これまで1株当たり年間配当9円をベースに実施してまいりました。今後も長期的な安定配当の基本方針は変えませんが、今期から2023年3月期までの積極投資期間については毎期1円増配の累進配当を実施してまいります。その後、収益化期間に入る2024年3月期から2025年3月期までは配当性向30%を基準に配当申し上げる予定です。

引き続きスターティアグループとして事業ポートフォリオを最適化し、持続的な成長と企業価値の向上をはかります。

株主の皆様には当社グループに引き続きご支援をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

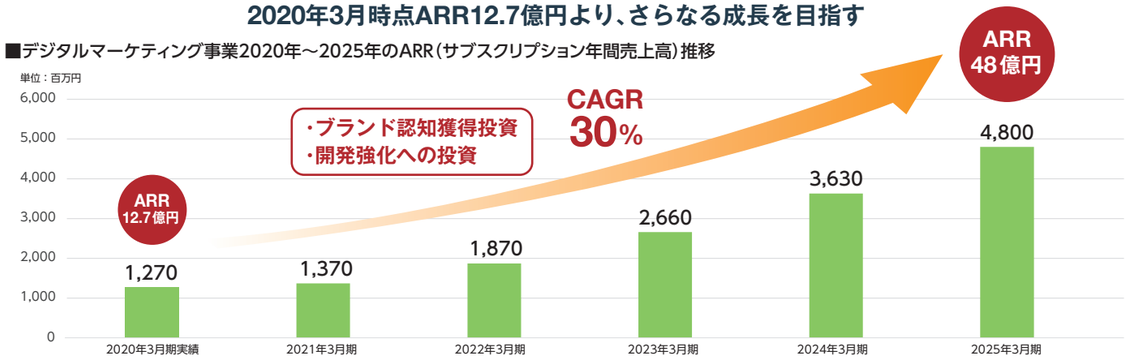


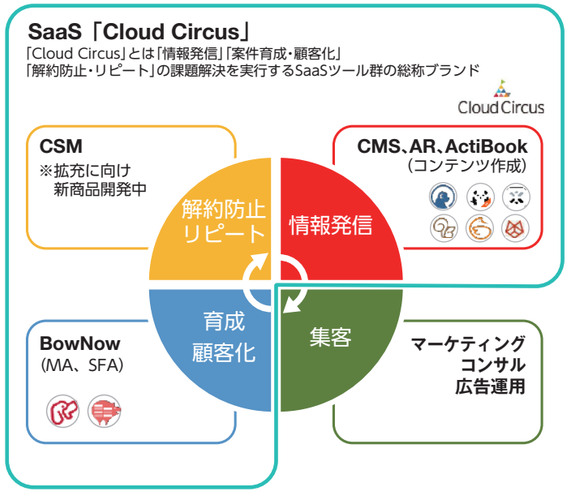
デジタルマーケティング事業

サブスクリプションモデルへの転換を実行し、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることで、結果として顧客獲得数の増加につなげてまいります。そのために、さらなる開発体制の強化とブランド強化のためのマーケティング活動に積極的投資を行い、中長期的には高収益化成長を達成していきます。

2020年3月時点ARR12.7億円より、さらなる成長を目指す

■デジタルマーケティング事業2020年～2025年のARR（サブスクリプション年間売上高）推移





統合型デジタルマーケティングサービス「Cloud Circus」を拡販

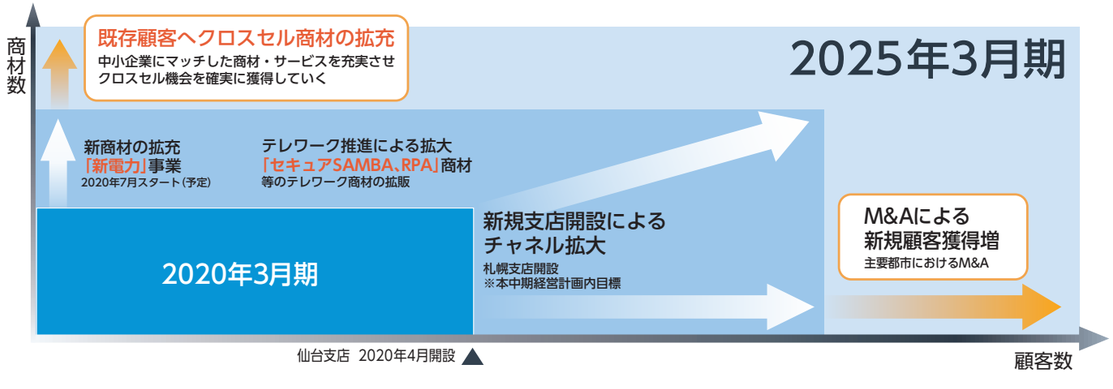
COCOARやBowNowをはじめとする当社グループの複数の企業向けソフトウエアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスである「Cloud Circus（クラウドサーカス）」を拡販してまいります。

企業はCloud Circusによりこれらの企業向けソフトウエアを活用することで、ポスター等、紙媒体にARを設定しWebサイトへの誘導を促し、Webサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動（マーケティングオートメーション）が可能となります。

今後はツール同士のデータ連携を進め、UI/UXの統一などユーザビリティを強化しながら、各種アプリケーションのフリーミアム化を進めていくとともに、直近シェアを急拡大してきたBowNowを中心に開発のスピードアップをはかり、すべてのプロダクトの提供価格をサブスクリプションモデルに切り替えることで、有料化率を向上させ、有料顧客数をこれまで以上に増やしてまいります。

ITインフラ事業

新規出店とM&A、新商材提供による顧客基盤の拡大やアライアンスのさらなる推進により、オーガニック成長を遂げ、中小企業へのデジタルトランスフォーメーションをサポートしてまいります。



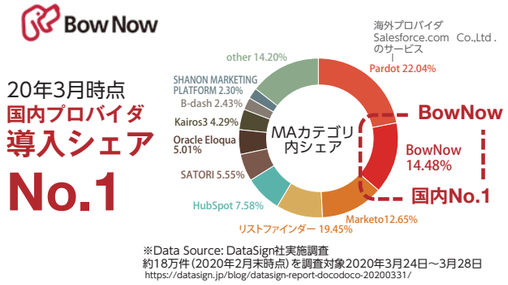
Topics

Topics 1 MAツール「BowNow」導入3,500社突破&国内プロバイダ導入シェアNo.1

連結子会社であるMtame（株）が提供するマーケティングオートメーションツール「BowNow（バウナウ）」の導入数が3,500社を超えました。また、株式会社DataSignが2020年3月に発表した「DataSign Webサービス調査レポート 2020.3」では、マーケティングオートメーション35種類の中で導入数2位、国内プロバイダにおいては1位となりました。

「無料で使えるマーケティングオートメーションツール」をコンセプトに、シンプルでわかりやすい機能に絞った操作性と、低額な料金設定により導入負担を大幅に削減した、自社開発のマーケティングオートメーションツールです。今後も、導入企業の普及を促進し、マーケティングオートメーションツールにおけるデファクトスタンダードとなるべく、サービスの拡充および拡販を進めてまいります。

マーケティングオートメーション商材



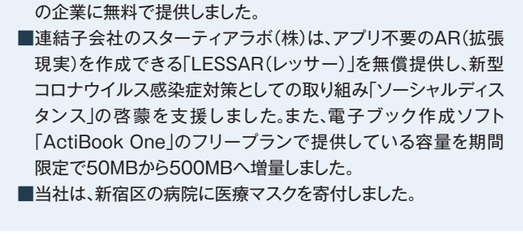
※Data Source: DataSign社実施調査
約18万件（2020年2月末時点）を調査対象2020年3月24日～3月28日
https://datasign.jp/blog/datasign-report-docodoco-20200331/

Topics 2 Webブラウザからの ARマーカーの認識技術において特許取得

連結子会社のスターティアラボ（株）は、WebブラウザからARマーカーの読み取りに関する新たな技術を開発し特許を取得いたしました。

本特許技術により、Webブラウザからの ARマーカーの認識精度の向上が可能となり、自社開発のWebブラウザ型のAR制作ソフト「LESSAR（レッサー）」において、自由な画像をARマーカーとして設定できるようになるほか、スマートフォンをかざしている間は、スマートフォンの向きを変えても、リアルタイムにARコンテンツを表示し続けることが可能となります。アプリのダウンロードが不要のWebブラウザ型ARのニーズは、近年高まりを見せており、特に雑誌やカタログなどブランディングを重視する媒体での利用を見込んでいます。また、Webブラウザ型であることから、MAツールをはじめとするWebサービスとの連携が容易となるため、今後は自社開発のMAツール「BowNow」と「LESSAR」との連携も予定しています。

LESSAR



SDGs

「公益財団法人ほしのわ」を通じての学生支援

公益財団法人 ほしのわ

2018年に当社が設立した奨学金財団「ほしのわ」が、2019年12月に公益認定を受けました。当財団は、熊本県内の学校で工学・情報学を専攻する理系を中心とした学生に対して、返済不要の奨学金を支給しております。

2019年度には10人、2020年度には11人の学生を奨学生として採用いたしました。

熊本地震の影響が残るなか、ひとりでも多くの優秀な学生が勉学に励むことができるよう、支援を広げてまいります。

BHNテレコム支援協議会に「ビジ助」の売上金額の一部を寄付

連結子会社であるスターティア（株）は認定NPO法人BHNテレコム支援協議会に「ビジ助」の売上金額の一部を前期に引き続き寄付しました。同協議会は、私たちと同じICT活用を進めていること、そしてICTを活用し、安心・安全を守り様々な課題解決をする、人々の<困った>に寄り添うという価値観がスターティアと一致していることから、寄付を行っております。

より良い地球環境を残すために清掃活動を実施

当社では社会貢献活動の一環として有志の社員を募り、継続した清掃活動を行っております。前回の海での清掃活動に続き、今回は多摩川の河川敷で清掃活動を実施いたしました。当日は、80名もの従業員およびそのご家族の方にご参加いただきました。

我々の活動は地球規模から見れば小さな活動かもしれませんが、これからの世代の人々にどれだけ良い地球環境を残していけるのか、その一助になればと思います。

新型コロナウイルス感染症で各種支援

■連結子会社のスターティアレイズ（株）は、感染者との接触機会を減らし、テレワークを推進するために、自社サービスのファイル共有サービス「セキュアSAMBA pro」を、社員数300名以下の企業に無料で提供しました。

■連結子会社のスターティアラボ（株）は、アプリ不要のAR（拡張現実）を作成できる「LESSAR（レッサー）」を無償提供し、新型コロナウイルス感染症対策としての取り組み「ソーシャルディスタンス」の啓蒙を支援しました。また、電子ブック作成ソフト「ActiBook One」のフリープランで提供している容量を期間限定で50MBから500MBへ増量しました。

■当社は、新宿区の病院に医療マスクを寄付しました。

業績ハイライト

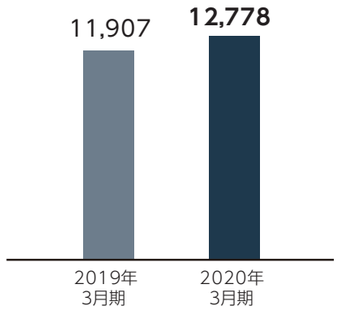
前期比増収、経常利益増益を達成

デジタルマーケティング関連事業のサブスクリプション型売上が堅調に推移したことと、ITインフラ関連事業におけるUTM（統合脅威管理）をはじめとする情報セキュリティ商材およびMFP販売が堅調に推移したため、前期比7.3%の増収となりました。

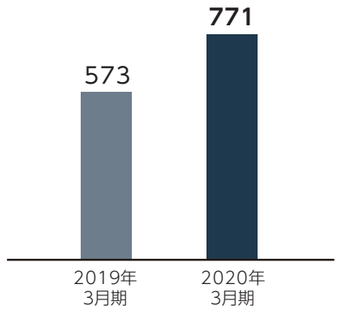
経常利益においては、増収に加え、生産性向上施策が結実し始めたことや、退職および中途採用の未実施などによる人件費関連費用の圧縮などにより、当初計画から販管費が圧縮したことで、前期比34.5%の増益となりました。また、デジタルマーケティング関連事業において、今後、SaaS型へ大きく舵を切ることによる中長期的な成長のための計画に見直したことにより、当該資産の帳簿価額全額を減損損失として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比32.0%の減益となりました。

主要な指標の推移

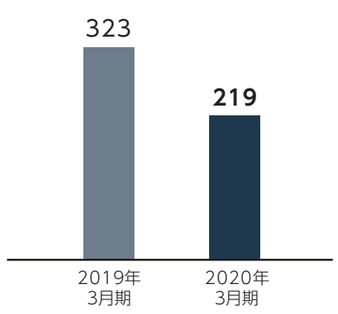
売上高
(単位：百万円)



経常利益
(単位：百万円)

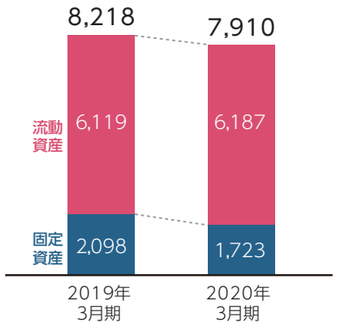


親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：百万円)

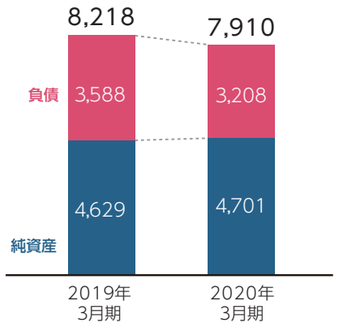


連結貸借対照表

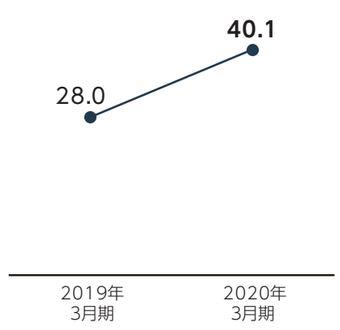
資産合計
(単位：百万円)



負債純資産合計
(単位：百万円)



配当性向
(単位：%)



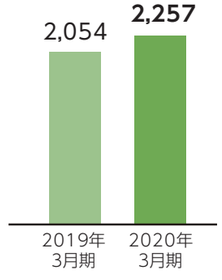
主なセグメント別業績

デジタルマーケティング関連事業

デジタルマーケティングツールにおけるサブスクリプション型売上は堅調に推移した一方、高単価のフロー型売上においては苦戦したため、前期比増収減益。

売上高
2,257百万円
（前期比 9.9% ↓）

セグメント利益
137百万円
（前期比 11.1% ↓）

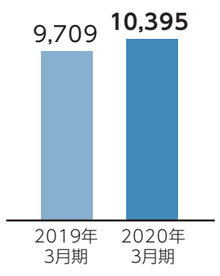


ITインフラ関連事業

MFP販売、情報セキュリティ商材、新電力の取り次ぎが堅調に推移。また、クラウドストレージサービスのセキュアSAMBAやRPAのストック収益も積み上がったことで、前期比増収増益。

売上高
10,395百万円
（前期比 7.1% ↑）

セグメント利益
598百万円
（前期比 163.4% ↑）



会社情報／株式情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	スターティアホールディングス株式会社 (英文名称：Startia Holdings, Inc.)
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス19階
事業内容	グループ会社の経営管理等
設立	1996年2月21日 2018年4月1日「スターティア株式会社」より商号変更
資本金	824,315千円
従業員数（連結）	631名
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 （証券コード：3393）

スターティアグループ主な企業一覧 (2020年3月31日現在)

連結対象子会社 10社

スターティア株式会社/スターティアラボ株式会社
スターティアレイズ株式会社/Startia Asia Pte.Ltd.
スターティアウィル株式会社/Mtame株式会社
ビーシーメディア株式会社/株式会社エヌオーエス
上海思達典雅信息系統有限公司/台灣思達典雅股份有限公司

持分法適用関連会社 2社

株式会社MACオフィス/株式会社アーバンプラン

役員 (2020年6月18日現在)

代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者	本郷 秀之
取締役 兼 グループ常務執行役員（デジタルマーケティング事業管掌）	北村 健一
取締役 兼 グループ執行役員（ファイナンス管掌）	植松 崇夫
社外取締役	鈴木 良之
社外取締役	森　学
社外取締役	鷹松 弘章
社外監査役	荒井 道夫
社外監査役	郷農 潤子
監査役	松永 暁太

株式の状況 (2020年3月31日現在)

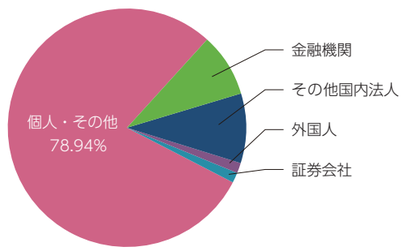
発行可能株式総数	35,200,000株
発行済株式総数	10,240,400株
株主数	4,377名

大株主の状況 (2020年3月31日現在)

株主名	所有株式数（株）	持株比率
本郷　秀之	4,134,600	40.38%
株式会社光通信	577,600	5.64%
財賀　明	499,600	4.88%
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	409,200	4.00%
光通信株式会社	378,500	3.70%
スターティアホールディングス従業員持株会	316,292	3.09%
古川　征且	272,600	2.66%
源内　悟	246,400	2.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	170,000	1.66%
橋本　浩和	131,400	1.28%

※持株比率は、自己株式（11株）を控除して計算しております。

株主分布状況 (2020年3月31日現在)



IRサイトのご案内

さらに詳しいIR情報は
当社のWebサイトからご覧いただけます。
https://www.startiaholdings.com/ir.html

IRメール配信のご案内

登録いただいた皆様にプレスリリース、決算情報など、IRに関する新着情報をメールにてお届けしています（無料）。ご希望の方は以下のURLもしくはQRコードよりお手続きください。

【ご登録はこちらから】
https://www.startiaholdings.com/ir/irmail.html

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日
配当金	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株式名義書換	株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL https://www.startiaholdings.com/ir/financial/e_publicnotice.html

本ビジネスレポートに関するお問い合わせ先
スターティアホールディングス株式会社　IR窓口
〒163-0919　東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス19F　TEL 03-5339-2109（平日9時～18時）
MAIL ir@startiaholdings.com　IR情報ホームページ https://www.startiaholdings.com/ir.html

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C012257
VEGETABLE OIL INK